



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 邦宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL (03)5214-8560
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	50,198	42.7	1,725	—	1,824	—	1,000	—
22年3月期第2四半期	35,182	△54.2	△230	—	△212	—	△434	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	19	.17	19	.15
22年3月期第2四半期	△8	.33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第2四半期	61,509		22,355		35.7	420	.12
22年3月期	55,096		22,082		39.4	416	.63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,941百万円 22年3月期 21,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		2.00		5.00	7.00
23年3月期	—		5.00		—	—
23年3月期(予想)	—		—		5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	102,000	19.9	3,300	250.3	3,300	165.7	1,900	423.0	36	.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	57,432,000株	22年3月期	57,432,000株
23年3月期2Q	5,204,632株	22年3月期	5,312,468株
23年3月期2Q	52,181,597株	22年3月期2Q	52,098,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、新興国の景気拡大や各国政府の経済対策などを背景に緩やかながら回復傾向が見られ、企業の設備過剰感の緩和や企業収益の改善により設備投資も緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、雇用情勢の低迷やデフレが継続していることに加え、急激な円高の進行や海外経済の減速等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、中国・韓国を中心としたアジア向けのIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の売上が大幅に増加したほか、本格的に取扱いを始めたリチウムイオン電池製造関連装置や太陽光パネル製造設備等の需要が好調でありました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて15,015百万円増の50,198百万円(前年同四半期比42.7%増)となりました。また、営業利益は1,955百万円増の1,725百万円、経常利益は2,037百万円増の1,824百万円、四半期純利益は1,434百万円増の1,000百万円となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油・天然ガス開発の試掘役務等の大口案件が減少したものの、大手石油化学会社向けの石油精製プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需向けの売上計上があり、売上高は9,675百万円、営業利益は430百万円となりました。

エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が大幅に増加しました。その結果、売上高は19,654百万円、営業利益は1,062百万円となりました。

産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの設備の需要が好調であったことに加え、本格的に取扱いを始めたリチウムイオン電池製造関連装置の販売が伸長してきており、売上高は13,398百万円、営業利益は873百万円となりました。

海外法人

米国・欧州は低調であったものの、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調でありました。その結果、売上高は6,489百万円、営業利益は298百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,412百万円増加の61,509百万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、6,138百万円増加の39,153百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、273百万円増加の22,355百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いを行ったものの、四半期純利益1,000百万円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,014百万円減少し、6,103百万円(前年同四半期比4,730百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,775百万円の計上や前受金の増加があったものの、売上債権やたな卸資産の増加などがあったため、6,161百万円の減少（前年同四半期比3,566百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより176百万円の減少（前年同四半期比2,680百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れなどにより5,401百万円の増加（前年同四半期比6,874百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、中国・韓国を中心としたアジアでの需要の回復や、リチウムイオン電池製造関連装置や太陽光パネル製造設備等の新商材の拡販などにより、概ね予定どおりに推移しております。平成23年3月期通期の連結業績予想は、平成22年5月13日に公表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

2) 固定資産減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572	7,891
受取手形及び売掛金	36,153	30,954
商品及び製品	5,788	3,323
仕掛品	937	790
原材料及び貯蔵品	312	321
前渡金	2,451	2,629
繰延税金資産	338	303
その他	1,937	1,601
貸倒引当金	△76	△72
流動資産合計	54,415	47,745
固定資産		
有形固定資産	1,735	1,756
無形固定資産	97	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,208	4,689
その他	1,370	1,118
貸倒引当金	△318	△308
投資その他の資産合計	5,260	5,499
固定資産合計	7,093	7,351
資産合計	61,509	55,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,093	22,463
短期借入金	10,875	5,173
未払法人税等	704	238
前受金	4,571	3,228
引当金	498	527
その他	562	523
流動負債合計	38,304	32,155
固定負債		
長期借入金	228	304
繰延税金負債	2	34
引当金	568	510
その他	49	10
固定負債合計	849	859
負債合計	39,153	33,014

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	15,826	15,087
自己株式	△2,205	△2,222
株主資本合計	22,515	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	276
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△455	△317
評価・換算差額等合計	△573	△44
新株予約権	64	34
少数株主持分	349	332
純資産合計	22,355	22,082
負債純資産合計	61,509	55,096

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,182	50,198
売上原価	30,380	43,325
売上総利益	4,802	6,873
販売費及び一般管理費	5,032	5,148
営業利益又は営業損失(△)	△230	1,725
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	58	53
仕入割引	28	119
その他	18	25
営業外収益合計	127	224
営業外費用		
支払利息	15	27
為替差損	34	—
支払手数料	35	30
売掛金譲渡費用	—	32
持分法による投資損失	—	17
その他	25	17
営業外費用合計	110	125
経常利益又は経常損失(△)	△212	1,824
特別利益		
固定資産売却益	3	7
国庫補助金	—	6
その他	—	0
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	—	55
固定資産圧縮損	—	5
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	6	0
特別損失合計	14	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222	1,775
法人税、住民税及び事業税	20	782
法人税等調整額	182	△37
法人税等合計	203	745
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,030
少数株主利益	7	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△434	1,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222	1,775
減価償却費	157	183
株式報酬費用	5	29
のれん償却額	52	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	15
引当金の増減額(△は減少)	△82	28
受取利息及び受取配当金	△81	△80
支払利息	15	27
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△6
固定資産圧縮損	—	5
国庫補助金	—	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	55
持分法による投資損益(△は益)	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	6,741	△5,271
前渡金の増減額(△は増加)	△3,548	91
たな卸資産の増減額(△は増加)	△451	△2,670
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,196	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,217	△1,269
前受金の増減額(△は減少)	△976	1,458
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42	50
賃貸資産の取得による支出	△147	△60
その他	△32	△245
小計	△2,440	△5,920
利息及び配当金の受取額	91	77
利息の支払額	△15	△28
法人税等の支払額	△229	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△6,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△291	291
国庫補助金による収入	—	6
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51	△58
有形固定資産の売却による収入	7	25
無形固定資産の取得による支出	△26	△19
投資有価証券の取得による支出	△116	△261
貸付けによる支出	△37	△163
貸付金の回収による収入	17	10
ゴルフ会員権の売却による収入	6	—
その他	△3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504	△176

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,209	5,719
長期借入金の返済による支出	△75	△75
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	1	17
配当金の支払額	△184	△261
その他	△1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	5,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,520	△1,014
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,833	6,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位:百万円)

	機械関係 事業	材料関係 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,329	1,692	160	35,182	—	35,182
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
営業利益又は営業損失(△)	△277	23	23	△230	—	△230

注1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 機械関係事業 | 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検 |
| (2) 材料関係事業 | 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品 |
| (3) その他の事業 | 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その 他 の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,220	2,736	1,225	35,182	—	35,182
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,361	612	807	2,781	(2,781)	—
計	32,581	3,349	2,033	37,964	(2,781)	35,182
営業損失(△)	△11	△97	△92	△201	(28)	△230

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) アジア | シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国 |
| (2) その他の地域 | アメリカ合衆国、ヨーロッパ |

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	ア メ リ カ	その他の地域	計
I 海外売上高	7,339	1,182	792	398	9,713
II 連結売上高	—	—	—	—	35,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	3.4	2.2	1.1	27.6

注1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) アジア | 中国、タイ、韓国、インドネシア、フィリピン、シンガポール |
| (2) ヨーロッパ | スロバキア、オランダ、ベルギー、ポーランド、イギリス |
| (3) アメリカ | アメリカ合衆国、メキシコ |
| (4) その他の地域 | ブラジル |

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,675	19,654	13,398	6,489	49,217	980	50,198	—	50,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	324	791	1,809	2,943	5,869	1,093	6,962	△6,962	—
計	9,999	20,446	15,207	9,433	55,087	2,073	57,160	△6,962	50,198
セグメント利益	430	1,062	873	298	2,665	258	2,923	△1,198	1,725

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,198百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,283百万円、たな卸資産の調整額56百万円およびその他の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。